

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

- (ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究
 (イ) 地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の設置に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

(1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
3/668			1/39			1/332			0/468		0/6		0/0		0/990
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/1	3/303	0/364	0/0	0/2	1/37	0/0	0/32	1/300	0/157	0/311	0/1	0/5	0/0	0/0	
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	

※アドバイザー配置人数：3人

※アドバイザーの最終経歴：公立幼稚園長経験者、幼稚園担当指導主事、学識経験者

（注）大阪府においては、コーディネーターの配置人数。

(2) センターの設置：

- ・ 設置年度：大阪府幼児教育センター設置予定（平成 30 年度）
- ・ 設置形態：センターなど、組織として設置予定

3. 成果

(1) アウトプット

- ・ 平成 28 年 4 月に、公立、私立の学校教育を一体的に推進する「教育庁」を設立したことを機に、府における研修の在り方を改善する方策として、府全体の幼児教育の質の向上のため「幼児教育センター」の設立に向けた調査研究を実施するものとした。
- ・ 公立私立の幼稚園、保育所、認定こども園を所管する各担当課、研修全般を所管する大阪府教育センターの代表者及び幼児教育を専門とする学識経験者からなる調査研究実行委員会を設置し、府内の幼児教育の現状と課題を踏まえ、本調査研究事業の方向性について検討、協議した。（8月、12月）
- ・ 調査研究実行委員会の下に、教育庁小中学校課、教育庁私学課、大阪府教育センター、福祉部子育て支援課の担当者をメンバーとしたプロジェクトチーム会議を設置し、調査研究実行委員会からの指導・助言にもとづき、既存の研修の成果と課題及び今後の研修のあり方について、調査研究を行った。（4月、5月、11月、3月）
- ・ アドバイザーの役割を担う幼児教育に関する経験豊富な者を、教育庁の「幼児教育コーディネーター」として配置した。「幼児教育コーディネーター」は、各市町村や各園所を訪問し、調査研究を行うとともに、幼児教育推進に向けた巡回指導を行った。（10月～3月。公立幼稚園3、私立幼稚園1、私立幼保連携型認定こども園1）
- ・ 既存研修については、研修内容の見直しを図るとともに、受講対象者を公私立認定こども園・保育所等に拡大した。

No. 14 大阪府

- ・「幼児教育アドバイザー育成プログラム」を策定し、市町村の公立幼稚園担当者、保育所担当者に説明を行った。
- ・府内の公私立幼稚園・保育所・認定こども園等を対象に「幼児教育推進フォーラム」を開催し、幼稚園教育要領の改訂を踏まえた講演と併せ、「幼児教育アドバイザー育成プログラム」について説明を行った。（平成 29 年 2 月 16 日開催 330 名参加）

(2) アウトカム

- ・幼児教育アドバイザー育成プログラム等、本研究の周知を図ったことにより、幼児教育に関する期待・関心を一層高めることができた。このことにより、本研究開始以前には、府教育センターが開催する幼児教育に関する取組への参加割合が少なかった子ども園、保育所、その他からの参加割合が増加した。

○本研究開始以前の幼児教育に関する取組み（大阪府教育センター研究フォーラム幼児教育分科会等）への参加状況

総数：222 名

	幼稚園	幼保連携型認定こども園	保育所等	支援学校	その他
出席者比率	87.4%	1.6%	0.4%	5.5%	5.1%

○本研究開始後の幼児教育に関する取組み（幼児教育推進フォーラム）への参加状況

総数：273 名

	幼稚園	幼保連携型認定こども園	保育所等	支援学校	その他
出席者比率	53.1%	9.9%	19.8%	1.8%	15.4%
	29.7% (27.7%)				

- ・H28 年度の取組みの総まとめとして開催した「幼児教育推進フォーラム」への参加者に対して行ったアンケートによると、満足度（目的合致度、理解度、充実度）、活用度の評価について、いずれも肯定的評価を得た。

○H28「幼児教育推進フォーラム」の参加者アンケートの総合評価

肯定的評価 (%)	目的合致度	理解度	充実度	個人活用度	職場活用度	全体
	98.9	96.3	98.9	98.1	99.2	98.3

4. 上記を含めた、平成 29 年度の実施計画

- ・「幼児教育アドバイザー育成研修」を実施。
- ・プロジェクトチーム会議メンバーと「幼児教育コーディネーター」を中心に「幼児教育センター設立準備室」を設置する。
- ・調査研究実行委員会のもとに、「プロジェクトチームPT会議」を設置し、幼児教育に携わる指導者の資質の向上を図るための研修のあり方について調査研究を行う。
- ・「幼児教育センター設立準備室」は 1 年目の調査研究で明らかになった課題や研修ニーズを踏まえた新たな研修や「幼児教育アドバイザー育成プログラム」に基づいた研修を実施し、その成果と課題を分析したうえで、更なる改善を行う。
- ・「幼児教育コーディネーター」は、各市町村や各園所（希望する私立園や保育所等含む）を訪問し、調査研究を行うとともに、巡回指導を通じて幼児教育アドバイザー（幼児教育アドバイザー育成研修受講者）を支援する。
- ・幼児教育推進のための「大阪府幼児教育推進フォーラム」を年 3 回実施する。
- ・既存の研修に加えて 2 研修を新設し、さらに、募集対象をこれまでの小中学校課所管の幼稚園と私学課所管の幼稚園に併せて、福祉部子育て支援課所管の認定こども園、保育所に拡大し実施する。

地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の機能と役割に関する調査研究

目標

幼保連携型認定こども園教育・保育要領や今後の国の「幼稚園教育要領」の方向性を見据え、幼児教育に携わる指導者の資質の向上を図るための研修の在り方について調査研究を行う。あわせて、効果的な研修の推進による幼児教育の質の向上を担う「幼児教育センター」の機能と役割について、調査研究を行う。

研究の背景(現状・課題)

- 人口規模・園児数・園所数が非常に多い
 - ・それぞれの幼児教育施設を所管する部署が独自に研修を企画、実施。合同で実施する場合でも園所別の受講者数を制限する状況。
- 大阪府全体の幼児教育の質の向上を図るための方策の必要性
 - ・公立園所においては、教員採用年次の偏りなどから、中堅教員が十分なミドルリーダーの期間を経ずに管理職へ登用
 - ・私立園所においては、平均勤続年数が比較的短期間
(国賃金構造基本統計調査より)

研究内容(改善の方向性)

- 幼児教育センターの設立
 - ・幼児教育に携わる指導者の資質の向上を図るための研修の在り方について調査研究を行う。
 - ・効果的な研修の推進による幼児教育の質の向上を担う「幼児教育センター」の機能と役割について、調査研究を行う。
- 幼児教育における大都市圏特有の課題や新たな教育ニーズに対応する情報の共有化
 - ・大阪府幼児教育推進フォーラムの開催。
 - ・大阪府幼児教育センターのリーフレットを作成し、府内の幼児教育施設への配付。
 - ・大阪府幼児教育センターWebページの開設。



【昨年度までの経過】

- 課題の掘り起しとともに、研修ニーズの把握及び分析。
- 「幼児教育アドバイザー育成プログラム」の策定。
- 育成プログラム普及のため、幼児教育推進フォーラムの開催。
- 幼児教育の質の向上に向けた「幼児教育センター」の設置に向けた検討。
- 「幼児教育コーディネータ」による園所訪問を通じた研修ニーズの把握。

【研究方法】(本年度)

- 調査研究実行委員会、プロジェクト会議を組織し、年間5回程度の会議を開催
- 研究協力者
公立私立の幼稚園、保育所、認定こども園を所管する各担当課、研修担当部署、学識経験者、幼児教育関係者
 - 調査・研究内容
「幼児教育アドバイザー育成研修」の成果と課題を分析し、更なる改善
「幼児教育コーディネータ」による各市町村や各園所の調査研究
 - 工程
幼児教育推進フォーラム開催 5月～幼児教育アドバイザー育成研修開催
「幼児教育コーディネータ」による各市町村や各園所の調査研究開始
6月 第1回PT会議、7月 第1回実行委員会、10月 第2回PT会議
12月 第3回PT会議、1月 実行委員会 幼児教育センター立ち上げ準備



【成果目標】(本年度)

- ・研究成果をもとに、来年度「幼児教育センター」設置に向けた準備をする。
- ・府の「幼児教育センター」の機能は、研修実施の主体となるだけでなく市町村の「幼児教育アドバイザー」の育成と市町村がその人材を活用する際の支援を行うことをめざす。